



平成30年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月25日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月1日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-382-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年7月21日～平成30年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	9,508	6.7	404	42.4	409	42.2	270	43.4
29年7月期第3四半期	10,196	18.4	702	81.7	707	80.8	477	115.1

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 275百万円 (44.7%) 29年7月期第3四半期 499百万円 (140.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	75.14	
29年7月期第3四半期	132.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第3四半期	10,072	4,875	48.4
29年7月期	10,044	4,725	47.0

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 4,875百万円 29年7月期 4,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		35.00	35.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	1.8	590	15.1	600	14.8	410	14.8	114.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期3Q	3,600,000 株	29年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	30年7月期3Q	4,601 株	29年7月期	4,601 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期3Q	3,595,399 株	29年7月期3Q	3,595,443 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益及び雇用環境等の改善が続くなか、景気の緩やかな回復基調が見られました。反面、平成30年3月調査の日銀短観に見られるように、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等を背景とした、企業の先行き業況判断には依然として慎重な見方が現れています。

こうした中、当第3四半期連結累計期間については、前年同四半期には学校向けIT関連機器販売における大型案件があったこと等の影響もあり、売上高は95億8百万円、前年同四半期比6億87百万円(6.7%)の減少となりました。利益面では、営業利益は4億4百万円、前年同四半期比2億98百万円(42.4%)の減少、経常利益は4億9百万円、前年同四半期比2億98百万円(42.2%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円、前年同四半期比2億7百万円(43.4%)の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。また、学校市場及び民間市場におけるPCからタブレット型端末などへのICT利用環境変化に対応した各種サービスを強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、学校市場向け及び民間市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前年同四半期には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件(電子黒板及びタブレット型端末等の機器販売、並びにそれに伴う導入支援サービス売上)があったこと等の影響もあり、売上高は63億8百万円、前年同四半期比3億1百万円(4.6%)の減少、セグメント利益は5億35百万円、前年同四半期比1億99百万円(27.1%)の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動の推進、並びにICT利用環境を含む総合的なオフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスの販売は前年同四半期比で減少したものの、費用削減の効果等もあり、売上高は24億39百万円、前年同四半期比1億3百万円(4.1%)の減少、セグメント利益は36百万円、前年同四半期比9百万円(33.9%)の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携、並びに民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと、並びに当第3四半期連結累計期間中の各種サービスに係る受注が低調であったこと等が影響し、売上高は7億60百万円、前年同四半期比2億83百万円(27.1%)の減少、セグメント損失は1億67百万円(前年同四半期はセグメント損失60百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は100億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加しました。

流動資産は80億17百万円、前連結会計年度末比24百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権の増加10億68百万円、商品の増加51百万円、並びに仕掛品が32百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少6億23百万円、並びに受取手形及び売掛金が6億2百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は20億55百万円、前連結会計年度末比52百万円の増加となりました。これは主に、リース資産（純額）の増加16百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加14百万円、並びに無形固定資産が10百万円増加したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は51億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少しました。

流動負債は39億56百万円、前連結会計年度末比1億34百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の増加1億34百万円、並びに支払手形及び買掛金が1億17百万円増加したこと等に対して、その他流動負債の減少1億56百万円、未払法人税等の減少1億16百万円、並びに短期借入金が75百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億40百万円、前連結会計年度末比12百万円の増加となりました。

純資産合計は48億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.4ポイント増加し、48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の連結業績見通しは、平成29年8月31日付「平成29年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	4,458,982
受取手形及び売掛金	2,546,368	1,943,850
電子記録債権	40,096	1,108,813
商品	37,798	88,853
仕掛品	42,680	75,288
原材料及び貯蔵品	4,547	21,229
繰延税金資産	160,908	192,992
その他	128,284	128,298
貸倒引当金	△1,029	△733
流動資産合計	8,041,864	8,017,576
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,088	371,084
工具、器具及び備品（純額）	45,779	60,651
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	50,235	66,369
有形固定資産合計	1,182,857	1,221,858
無形固定資産	208,617	219,409
投資その他の資産		
投資有価証券	129,911	130,366
敷金及び保証金	135,396	138,001
繰延税金資産	341,303	342,378
その他	9,199	7,885
貸倒引当金	△4,645	△4,493
投資その他の資産合計	611,166	614,138
固定資産合計	2,002,641	2,055,407
資産合計	10,044,505	10,072,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	1,402,950
短期借入金	260,000	185,000
リース債務	9,682	13,660
未払金	167,247	201,457
未払費用	423,206	386,337
未払法人税等	174,851	58,289
前受金	1,201,868	1,163,191
賞与引当金	370,774	504,784
工事損失引当金	494	-
その他	197,027	40,836
流動負債合計	4,090,908	3,956,508
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,180,269
リース債務	42,069	53,372
長期末払金	15,816	7,312
固定負債合計	1,228,045	1,240,954
負債合計	5,318,954	5,197,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,273,281
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	4,760,871	4,905,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	46,054
退職給付に係る調整累計額	△84,364	△75,725
その他の包括利益累計額合計	△35,319	△29,671
純資産合計	4,725,551	4,875,521
負債純資産合計	10,044,505	10,072,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)
売上高	10,196,111	9,508,705
売上原価	7,400,278	7,018,816
売上総利益	2,795,833	2,489,888
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,082	8,095
給料及び手当	795,370	807,774
賞与引当金繰入額	250,578	225,944
退職給付費用	82,823	85,801
福利厚生費	63,435	67,829
賃借料	76,060	71,201
減価償却費	80,440	82,542
その他	736,464	736,136
販売費及び一般管理費合計	2,093,255	2,085,326
営業利益	702,577	404,561
営業外収益		
受取利息	190	140
受取配当金	1,338	1,553
受取手数料	2,192	1,877
その他	3,097	3,441
営業外収益合計	6,819	7,012
営業外費用		
支払利息	1,048	1,139
その他	379	944
営業外費用合計	1,427	2,083
経常利益	707,969	409,491
特別損失		
減損損失	-	4,879
特別損失合計	-	4,879
税金等調整前四半期純利益	707,969	404,611
法人税、住民税及び事業税	315,247	173,785
法人税等調整額	△84,815	△39,334
法人税等合計	230,432	134,451
四半期純利益	477,537	270,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,537	270,160

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)
四半期純利益	477,537	270,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,967	△2,991
退職給付に係る調整額	7,694	8,639
その他の包括利益合計	21,661	5,648
四半期包括利益	499,198	275,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,198	275,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,609,292	2,542,657	1,044,161	10,196,111	—	10,196,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,151	8,878	128,764	244,795	△244,795	—
計	6,716,444	2,551,536	1,172,926	10,440,907	△244,795	10,196,111
セグメント利益 又は損失(△)	735,610	27,238	△60,270	702,577	—	702,577

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,308,111	2,439,643	760,949	9,508,705	—	9,508,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,963	13,265	115,418	175,646	△175,646	—
計	6,355,074	2,452,908	876,367	9,684,351	△175,646	9,508,705
セグメント利益 又は損失(△)	535,914	36,461	△167,813	404,561	—	404,561

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	4,879	4,879	—	4,879